

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハナテン
 コード番号 9870 URL <http://www.8710.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米倉 晃起
 (氏名) 陣内 司
 配当支払開始予定日

TEL 06-6968-0101
 平成27年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	49,560	—	2,517	—	2,414	—	1,510	—
26年9月期	21,217	—	301	—	219	—	108	—

(注) 包括利益 27年9月期 1,510百万円 (—%) 26年9月期 108百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	69.62	57.82	21.0	13.2	5.1
26年9月期	5.38	4.15	2.0	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載していません。また、平成26年9月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	20,676	8,891	43.0	233.51
26年9月期	16,043	5,543	34.5	190.98

(参考) 自己資本 27年9月期 8,886百万円 26年9月期 5,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	2,585	△1,679	1,647	7,697
26年9月期	1,015	△1,356	△169	5,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	—	—	3.00	3.00	55	55.7	1.6
27年9月期	—	3.00	—	3.00	6.00	146	8.6	2.8
28年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		9.3	

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、平成26年9月期の1株当たり配当金につきましては3円00銭としております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,152	13.5	1,647	23.0	1,613	25.1	1,080	27.7	36.65
通期	54,707	10.4	2,953	17.3	2,885	19.5	1,933	28.0	64.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年9月期	31,419,212 株	26年9月期	21,752,700 株
27年9月期	1,929,862 株	26年9月期	3,301,562 株
27年9月期	21,411,371 株	26年9月期	18,225,425 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	42,711	—	2,233	—	2,166	—	1,366	—
26年9月期	20,965	—	348	—	271	—	187	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	62.87	52.22
26年9月期	9.72	7.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期	20,010	—	8,780	—	43.9	—	229.74	
26年9月期	15,966	—	5,576	—	34.9	—	192.79	

(参考) 自己資本 27年9月期 8,774百万円 26年9月期 5,567百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当と発行済株式数

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式B	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年9月期	—	—	—	15.00	15.00	9	—	—
27年9月期	—	—	—	30.00	30.00	19	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		—	

(注) 平成26年9月期は決算期変更により平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。

このため、平成26年9月期の1株当たり配当金につきましては15円00銭としております。

2. 種類株式の発行済株式数

種類株式B

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期	666,666 株	26年9月期	666,666 株
27年9月期	— 株	26年9月期	— 株

② 期末自己株式数

(注) 種類株式Bは、普通株式に対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般的概況

当社は、平成26年9月期より決算期を3月から9月に変更しております。これに伴い、平成27年9月期に対応する前連結会計年度との業績の比較について記載しておりません。(以下同様)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。また、個人消費については一部持ち直しが見られるものの、回復ペースは緩慢な状況が続いております。

自動車業界におきましては、平成27年1月から9月までの累計で、新車登録台数(軽自動車を除く)は約243万台(前年比94.3%)、軽自動車の新車販売台数は約147万台(前年比84.9%)、中古車登録台数は約282万台(前年比98.5%)となり、軽自動車においては増税の影響もあり9カ月連続の前年割れとなりました。(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調べ)

オートオークション業界におきましては、新車販売の低迷により下取車不足が続いており、出品台数が伸び悩む中、オークション相場の上昇や成約台数の増加が続く結果となりました。

このような状況の中で、当社グループは「自社で販売する車を自社で買い取る」というシンプルな流通構造を充実させるべく、販売網の拡大と更なるアフターメンテナンスの充実に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は49,560百万円、営業利益は2,517百万円、経常利益2,414百万円、当期純利益1,510百万円となりました。個別の業績は売上高42,711百万円、営業利益2,233百万円、経常利益2,166百万円、当期純利益1,366百万円となりました。

②セグメント別概況

<販売関連>

販売関連では、サービス工場併設型店3店舗(神戸北店、福井店、徳島上板店)、サービス工場1拠点(イオンモールかほく店)、買取専門店9店舗を開設いたしました。小売販売台数が20,011台、業販台数が31,025台となり、当期の自動車販売台数は合わせて51,036台となりました。その結果、販売関連の業績は売上高48,393百万円、セグメント利益3,308百万円となりました。

<手数料関連>

手数料関連では、オートオークション事業での出品台数が117,554台、成約率58.2%となりました。フランチャイズ事業では契約店舗数が25店舗となりました。その結果、手数料関連の業績は売上高1,210百万円、セグメント利益405百万円となりました。

③次期の見通し

当社グループは、各地域のお客様のお車に関する全てのニーズに応え、お客様から「貴方がいてくれてよかった」と言ってもらえる為に、整備工場の新設や新規店舗の出店を行ってまいります。以上を踏まえ、平成28年9月期は売上高54,707百万円、営業利益2,953百万円、経常利益2,885百万円、当期純利益1,933百万円の見込みとなります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は20,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,633百万円増加いたしました。流動資産は13,050百万円となり、3,472百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加(2,554百万円)、商品及び製品の増加(1,083百万円)等です。固定資産は7,620百万円となり、1,161百万円増加いたしました。有形固定資産は6,272百万円となり、1,032百万円増加、無形固定資産は201百万円となり、29百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は11,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加いたしました。流動負債は4,199百万円となり、696百万円増加いたしました。主な要因は買掛金の増加(249百万円)、未払金の増加(236百万円)等です。固定負債は7,585百万円となり、588百万円増加いたしました。主な要因はリース債務の増加(190百万円)、資産除去債務の増加(460百万円)等です。

当連結会計年度末の純資産は8,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,348百万円増加いたしました。これは主に新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加(1,797百万円)、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(1,510百万円)等です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,554百万円増加の7,697百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、2,585百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,787百万円、減価償却費557百万円、有形固定資産除売却損が623百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、投資活動による資金の減少は、1,679百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,171百万円、有形固定資産の売却による収入が735百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、財務活動による資金の増加は、1,647百万円となりました。これは主に株式の発行による収入が1,955百万円、配当金の支払額による支出が123百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成26年9月期	第51期 平成27年9月期
自己資本比率 (%)	34.5	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.2	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置づけておりますが、競争激化の中、同業他社に打ち勝つ競争力を維持強化するために内部留保にも配慮する必要があります。

内部留保に配慮した上で、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の業績と当社の財務体質を勘案いたしました結果、当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき3円とさせていただきます予定であります。この結果、既に平成27年4月30日に実施済の中間配当金3円とあわせまして、年間配当金は普通株式1株につき6円を予定しております。なお、種類株式Bについては1株につき30円（当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規定されております）の配当をいたします。

次期につきましては、基本方針に沿いまして中間・期末配当それぞれ1株当たり3円、年間6円の配当を基準とし、業績に応じて見直しを行っていく方針です。また、種類株式Bについては、期末配当1株につき30円（当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規程されております）と予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する

一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる

一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは f/m 比率を重視しております。 f/m 比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点がわかるようになります。

当社グループの各営業所は f/m 比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、 f/m 比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効能もあります。当社グループの目標とする f/m 比率の数値は80%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。

市場にはお客様とライバルしかいない。

スピードが命です。

② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。

③ 周辺事業に徹する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはメーカーや年式に関わりなくあらゆる車種を扱うことができるため、常にお客様と同じ視点を維持してお客様のニーズに応えやすい業態であるといえます。しかしさらなる躍進を行う為に以下の点について行動を実行してまいります。

販売関連では地域一番店となるために営業員のスキルアップ及び増員が有効であると考えております。現在も営業員の研修については積極的に行っておりますが、より実践的で効果の見込める内容を実行し、積極的な採用活動を行ってまいります。

次に手数料関連では、国内に対する自動車販売業者を中心に会員を増加し、シェアの拡大を強化してまいります。

費用の面では社員各人が、戦略目標を共有し、コストカットに対する意識を強化いたします。

変化はわが社の都合を置いていく。これは時代が超ハイスピードで変化し、激しく変わっていることを意味します。最大のピンチは同時に最大のチャンスでもあります。大切なことはスピードであり、すばやい対応をすることだと認識し、常に改革していきます。その成果として地域ナンバーワンの店舗を実現し、高収益体質の会社を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142	7,697
受取手形及び売掛金	181	238
商品及び製品	3,345	4,429
原材料及び貯蔵品	19	16
未収入金	510	182
繰延税金資産	88	103
その他	306	386
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	9,578	13,050
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,698	3,176
構築物（純額）	746	1,097
土地	2,030	700
リース資産（純額）	411	630
建設仮勘定	204	483
その他（純額）	148	183
有形固定資産合計	5,240	6,272
無形固定資産	172	201
投資その他の資産		
繰延税金資産	55	—
差入保証金	829	985
その他	175	177
貸倒引当金	△14	△17
投資その他の資産合計	1,045	1,145
固定資産合計	6,458	7,620
繰延資産		
社債発行費	6	5
繰延資産合計	6	5
資産合計	16,043	20,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563	812
1年内償還予定の社債	77	77
1年内返済予定の長期借入金	451	523
リース債務	72	112
未払金	1,209	1,446
未払法人税等	87	116
賞与引当金	132	150
商品保証引当金	10	70
その他	897	888
流動負債合計	3,502	4,199
固定負債		
社債	473	396
長期借入金	5,795	5,718
リース債務	403	593
資産除去債務	—	460
繰延税金負債	—	93
その他	325	323
固定負債合計	6,997	7,585
負債合計	10,499	11,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,749
資本剰余金	580	1,627
利益剰余金	4,356	5,744
自己株式	△403	△235
株主資本合計	5,533	8,886
新株予約権	9	5
純資産合計	5,543	8,891
負債純資産合計	16,043	20,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	21,217	49,560
売上原価	17,348	39,166
売上総利益	3,869	10,393
販売費及び一般管理費	3,567	7,876
営業利益	301	2,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
受取地代家賃	4	8
受取手数料	2	5
受取保険金	2	5
その他	7	11
営業外収益合計	16	31
営業外費用		
支払利息	42	73
シンジケートローン手数料	44	37
その他	12	22
営業外費用合計	99	133
経常利益	219	2,414
特別損失		
固定資産除売却損	25	627
特別損失合計	25	627
税金等調整前当期純利益	193	1,787
法人税、住民税及び事業税	85	142
法人税等調整額	0	134
法人税等合計	85	276
少数株主損益調整前当期純利益	108	1,510
少数株主利益	—	—
当期純利益	108	1,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	108	1,510
包括利益	108	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108	1,510
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,000	446	4,448	△461	5,433	11	5,444
当期変動額							
剰余金の配当			△199		△199		△199
当期純利益			108		108		108
新株の発行		134		58	192		192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1
当期変動額合計	—	134	△91	58	100	△1	99
当期末残高	1,000	580	4,356	△403	5,533	9	5,543

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,000	580	4,356	△403	5,533	9	5,543
当期変動額							
剰余金の配当			△123		△123		△123
当期純利益			1,510		1,510		1,510
新株の発行	749	1,047		167	1,964		1,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4	△4
当期変動額合計	749	1,047	1,387	167	3,352	△4	3,348
当期末残高	1,749	1,627	5,744	△235	8,886	5	8,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193	1,787
減価償却費	162	557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	59
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	42	73
有形固定資産除売却損益 (△は益)	25	623
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	△1,079
未収入金の増減額 (△は増加)	29	327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265	249
未払金の増減額 (△は減少)	△62	253
その他	116	5
小計	1,388	2,805
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△43	△73
法人税等の支払額	△330	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,227	△2,171
有形固定資産の売却による収入	—	735
無形固定資産の取得による支出	△9	△47
差入保証金の差入による支出	△100	18
差入保証金の回収による収入	0	△175
その他	△19	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	543	—
社債の償還による支出	—	△77
長期借入れによる収入	1,200	500
長期借入金の返済による支出	△1,875	△505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△99
配当金の支払額	△197	△123
シンジケートローン手数料	—	△2
株式の発行による収入	190	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169	1,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510	2,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,652	5,142
現金及び現金同等物の期末残高	5,142	7,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額460百万円を資産除去債務として計上しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「販売関連」及び「手数料関連」の2つを報告セグメントとしております。

「販売関連」は、自動車販売及び付帯サービス（車検整備や保険取扱など自動車販売に付帯する全てのもの）により構成されております。「手数料関連」は、オートオークション、フランチャイズによる同業者からの手数料収入により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,634	583	21,217	—	21,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	△18	—
計	20,634	601	21,236	△18	21,217
セグメント利益	766	176	943	△641	301
セグメント資産	9,097	1,063	10,160	5,882	16,043
その他の項目					
減価償却費	144	9	153	8	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,244	10	1,254	16	1,271

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額5,882百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「販売関連」には新たに設立しました株式会社ビーエムハナテンが含まれております。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,393	1,166	49,560	—	49,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	43	43	△43	—
計	48,393	1,210	49,603	△43	49,560
セグメント利益	3,308	405	3,714	△1,197	2,517
セグメント資産	11,941	459	12,401	8,275	20,676
その他の項目					
減価償却費	506	26	532	24	557
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,536	108	2,644	120	2,765

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額13百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,210百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない
 一般管理費であります。セグメント資産の調整額8,275百万円は、各報告セグメントに配分し
 ていない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	190円98銭	233円51銭
1株当たり当期純利益金額	5円38銭	69円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円15銭	57円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	108	1,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	9	19
普通株式に係る当期純利益(百万円)	98	1,490
期中平均株式数(千株)	18,225	21,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,431	4,368
(内、新株予約権)(千株)	(5,431)	(4,368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。